（注１）　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

⑵　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　長期借入金及び⑷　長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑷　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅵ．賃貸等不動産に関する事項

当法人は、本学敷地内に学生寮及びゲストハウスを有しております。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。　（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
3,167,053,162	△ 35,650,048	3,131,403,114	3,016,649,569

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加（学生寮全棟、ゲストハウス）　46,738,186円

減価償却による減少（学生寮全棟、ゲストハウス）　82,388,234円

（注３）当期末の時価は、路線価による相続税評価額及び建設工事費デフレーターに基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成27年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。　（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
73,234,100	121,691,196 (76,842,300)	―

㈱　賃貸費用に含まれる損益外減価償却相当額については、（　）に内数で示しております。

Ⅶ．重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅷ．その他

１．貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要

当法人は、放射性同位元素等を取り扱う実験施設を有していることから、建物等解体時における放射性廃棄物の除去に係る債務を有しておりますが、放射線管理区域として把握している建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

大学共同利用機関法人人間文化研究機構平成26事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、大学共同利用機関法人人間文化研究機構平成26事業年度財務諸表について次のとおり公告します。なお、同法第38条第４項の規定により附属明細書その他主務省令で定める書類は、(http://www.nihu.jp/opendoor/h-zaimu.html）で公告しています。

平成27年10月8日

東京都立川市緑町10―３

大学共同利用機関法人人間文化研究機構

機構長　立本　成文

貸　借　対　照　表

（平成27年３月31日）　（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ．固定資産			
１　有形固定資産			
土地		18,712,637	
建物	32,776,350		
減価償却累計額	△ 11,630,076	21,146,274	
構築物	1,279,620		
減価償却累計額	△ 677,032	602,587	
工具器具備品	5,372,254		
減価償却累計額	△ 3,500,857	1,871,396	
図書		16,935,277	
美術品・収蔵品		24,386,347	
車両運搬具	7,875		
減価償却累計額	△ 7,875	0	
建設仮勘定		11,361	
有形固定資産合計		83,665,883	
２　無形固定資産			
商標権		934	
ソフトウェア		19,143	
電話加入権		464	
著作権		7,708	
無形固定資産合計		28,252	
３　投資その他の資産			
投資有価証券		60,507	
差入敷金・保証金		35,031	
預託金		28	
投資その他の資産合計		95,566	
固定資産合計			83,789,702